

《検討会議の取組状況》

人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議

(1) 取組目標

人口減少および少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、県内の多くの地域における共通課題となっていますが、具体的な状況は地域ごとに差があります。そこで、各分野で先行して取り組まれているさまざまな方策を勉強し、その地域に適した取組を検討できるノウハウを習得することで、人口が減っていく中でも住み続けられる地域コミュニティの仕組みづくりをめざします。

また、県事業「地域コミュニティと若者がつながるしかけづくり事業」の取組等を共有し、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かす取組につなげていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／地域連携課	東員町／地域づくり応援課	◎地域づくり推進課
四日市市／政策推進課、市民生活課	菰野町／企画情報課	人口減少対策課
伊勢市／市民交流課	朝日町／企画情報課	地域連携・交通総務課
松阪市／地域づくり連携課	川越町／企画情報課	南部地域振興企画課
桑名市／地域コミュニティ課	多気町／企画調整課	地域防災総合事務所
鈴鹿市／地域協働課	明和町／防災安全課	地域活性化局
名張市／協働のまちづくり推進室	大台町／生活環境課	
尾鷲市／政策調整課	玉城町／まちづくり推進課	
亀山市／まちづくり協働課	度会町／みらい安心課	
鳥羽市／企画財政課	大紀町／総務企画課	
熊野市／市長公室	南伊勢町／まちづくり推進課	
いなべ市／総務課	紀北町／企画課	
志摩市／総合政策課	御浜町／企画課	
伊賀市／住民自治推進課	紀宝町／企画調整課	
木曽岬町／総務政策課		

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

人口減少および少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、多くの地域における共通課題となっており、持続可能な地域コミュニティづくりに向け、地方創生、過疎、中山間地域、住民自治、地域福祉など多様な視点から先行した取組が多数進められています。しかし、具体的な状況は地域ごとに差があり、地域にとって最適な取組には多くの選択肢があります。

そのため、各分野で進むさまざまな取組の情報や効果があった地域の成功事例などを収集し、その地域に最も効果のある支援が何であるかを検討・選択していけるよう、関係職員の知識・スキルを高めていく必要があります。

県は広域性・専門性の観点から市町の情報収集や検討を支援し、市町は地域の実情をふまえた支援策を検討・実践していくなど、県と市町がそれぞれの役割のもとに一層連携を強化して取り組むことが求められます。

また、持続可能な地域コミュニティに向けて、将来の担い手となる若者の地域活動への参画を促進していく必要があります。

(4) 開催実績

令和6年7月22日	第1回検討会議	「地域福祉の制度および事例紹介」について
10月17日	第2回検討会議	「民間企業が行う地域づくりの事例紹介」について
12月18日	第3回検討会議	「Local Copの取組および事例紹介」について

(5) 検討状況

① 第1回検討会議（令和6（2024）年7月22日）

- ・NPO法人ふらっと理事長 西勉氏から地域包括ケアシステムの構築および地域共生社会の実現における重層的支援体制整備事業についての説明や福祉分野での地域づくりの実践事例の紹介をいただきました。
- ・事例紹介を受け、各市町の現状と課題について情報共有や意見交換等を行いました。
- ・令和5年度検討会議から引き続き、皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏を、令和6年度会議・勉強会全体のアドバイザーとして招きました。

② 第2回検討会議（令和6（2024）年10月17日）

- ・大和ハウス工業株式会社リブネスタウン事業推進部次長 脇濱直樹氏から、民間企業が行う地域づくりの事例として、住み続けられるまちの実現「リブネスタウンプロジェクト」の紹介をいただきました。
- ・事例紹介を受け、各市町の現状と課題について情報共有や意見交換等を行いました。

③ 第3回検討会議（令和6（2024）年12月18日）

- ・株式会社paramitaディレクター 本間英規氏からLocal Coopの構想として、住民共助や住民自治による持続可能な地域づくりの理念や事例の紹介をいただきました。
- ・また、同制度を活用されている奈良市月ヶ瀬行政センター地域振興課 若杉悠里氏からLocal Coop大和高原プロジェクトのお話をいただきました。
- ・加えて、奈良市月ヶ瀬の同プロジェクトで活用されている共助型買物サービスの取組について、日本郵便株式会社東海支社地方創生室課長 崎田明典氏から説明をいただきました。

（6）取組成果

県および各市町の担当者が、人口が減少していく中でも住み続けられる地域に向けて、どのような地域コミュニティの仕組みが有効か、各分野におけるさまざまな方策を勉強することで、それぞれの地域に適した取組について検討する機会となりました。

また、現状と課題について意見交換を行ったことで、担当者間のネットワークの強化を図ることができました。

（7）今後の方針

今後も各分野で先行して取り組まれている方策について勉強会などを開催するほか、各市町の現状についての意見交換をとおして、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた職員の知識・スキルの向上を図る取組を進めていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議において、地域コミュニティの活性化に向けた取組などを共有し、講演や意見交換を行ったことで、各地域に適した取組を検討できるノウハウを得ることができ、担当者間のネットワーク強化にもつながりました。